

ろっかしよ 議会だより



沖縄県庁に基地対策に係る視察調査を実施（平成22年9月17日）

9 月 定 例 会	福祉充実予算どう生かされたか 2
	原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書を全会一致で可決 3
	村の考えを問う6人の議員 4
	委員会レポート 10
	議員全員協議会 11
	議会広報のレベルアップに・村民の声 12



平成 22 年 9 月定例会

本定例会は、9月2日から10日まで9日間の会期で開催しました。
 村長から、財政状況等に関する報告3件、決算認定11件、補正予算案10件、その他の議案が5件、議員からは『原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書』1件が提出され、すべて全会一致で原案どおり可決しました。

また、6日に行われた一般質問には、6人の議員が登壇し村政全般について質問しました。

『福祉充実予算』どう生かされたか

21年度決算

一般会計支出総額

127億円

8特別会計・企業会計総額

183億円を認定

会計名		収入	支出	差引額
一般会計		129億8059万円	127億3367万円	2億4692万円
特別会計	国保事業	13億249万円	12億6954万円	3295万円
	老人保健	1077万円	25万円	1052万円
	後期高齢者医療	5649万円	5618万円	31万円
	国保(尾駸診療所)	5億8333万円	5億5003万円	3330万円
	国保(千歳平診療所)	1億203万円	9193万円	1010万円
	介護保険	8億3539万円	8億3300万円	239万円
	定住促進	2億3043万円	2億3043万円	0万円
	土地区画整理	8億4208万円	8億4124万円	84万円
合計		169億4358万円	166億625万円	3億3733万円

平成 21 年度の残ったお金 : 3 億 3733 万円

このお金は、平成 22 年度の特定の事業に 3717 万円、積み立てに 1 億 8700 万円、残りは繰越する。

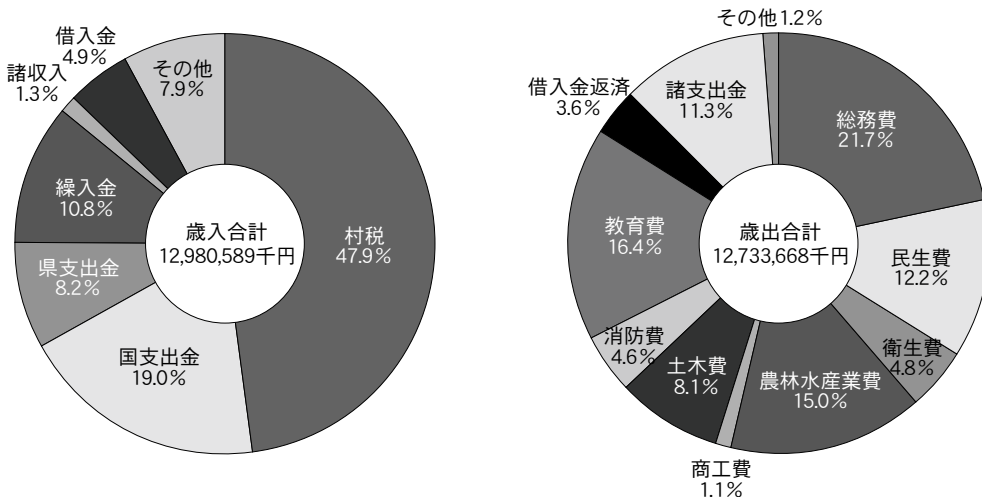
会計名		収入	支出	差引額
水道事業	収益的※1	2億5596万円	2億2981万円	2615万円
	資本的※2	9100万円	1億6777万円	※3▲7677万円
農業集落排水事業	収益的※1	7807万円	7369万円	438万円
	資本的※2	1773万円	3907万円	※3▲2134万円
下水道事業	収益的※1	3億7725万円	3億6519万円	1206万円
	資本的※2	7億3076万円	8億3405万円	※3▲1億329万円

※1 経営に伴い、発生が予想される収入と支出

※2 将来に備えて行う建設改良等の支出とその財源となる収入

※3 不足分は、積立金(留保資金)などで補てん

平成 21 年度一般会計歳入歳出構成図表



原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書を全会一致で可決

◎議員発議



橋本 勲 議員

本村は、むつ小川原開発を選択して以来、大きく変貌してきているが、いまた『長期的に安定した財政基盤の構築』・『恒久的な地域振興策』・『施設周辺のインフラ整備の充実』に対する不満の声があることから、橋本勲議員が、国及び県に対して『原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書』を提出し、審議の結果全会一致で可決されました。

なお、県に対しては、9月13日に三角議長始め常任委員長・特別委員長が直接出向き、蝦名副知事に提出しました。

また、国に対しては、9月14日に三角議長、高田副議長が森本経済産業省原子力立地・核燃料サイクル産業課長に直接提出しました。

【県に対する要望事項】

1. 核燃料物質等取扱条例を見直し、徴収した金額の一部を当村に配分すること。
2. 国道338号は、大型車両の対面通行に支障をきたしていることから、新規バイパス等の整備も含め、障害箇所の整備を実施すること。
3. 国道394号は、七戸十和田駅へのアクセス道として、急カーブの解消や拡幅など積雪寒



森本課長に意見書を提出する三角議長

特に、長期発展対策交付金については、原子燃料サイクル施設の重要性を鑑み、特段の配慮をすること。

2. 海外返還廃

- 冷地域に配慮した整備を早急の実施すること。
4. 国道2路線に加え、村内を走る県道は、原子力施設における防災対策上、極めて重要な路線であることから、急カーブの解消や拡幅など積雪寒冷地域に配慮した整備を早急の実施すること。

【国に対する要望事項】

1. 原子燃料サイクル施設独自の電源立地地域対策交付金制度の法制化を早期に図ること。
2. MOX燃料加工工場の電源立地地域対策交付金（長期発展対策相当部分）の交付額については、立地村に十分配慮した法制化を早期に図ること。
3. 4. 余裕深度処分に関する電源立地地域対策交付金制度について、立地市町村に十分配慮した法制化を早期に図ること。



議会の要望に回答する森本課長と佐野室長

補正予算の主なもの

会計	補正前	補正額	補正後	主な内容
一般会計	141億3269万	2億2563万	143億5832万	地域情報基盤運営事業費 1385万 (仮称) 総合医療福祉施設整備事業認定等資料作成業務委託料 1125万 介護基盤緊急整備補助金 1億150万円 畜産担い手育成総合整備事業負担金 2575万 各小学校工事請負費追加 1900万円
国保(事業勘定)	12億7432万	622万	12億8055万	システム支援委託料 269万
老人保健	40万	1011万	1052万円	一般会計繰出金 1003万
国保(尾駱診)	5億5782万	1426万	5億7208万	診療委託料 1408万
介護保険	8億6085万	854万	8億6940万	介護給付費交付金返還金 792万
土地区画整理	3億5036万	▲33万	3億5003万	長期債利子償還金減額 ▲33万
水道	収益的支出	2億4623万	2億4623万	消耗品費等 22万 予備費減額 ▲22万
	資本的支出	2億2837万	850万円	倉内地区配水管移設工事請負費 800万円
下水道	収益的支出	4億237万	3億9942万	長期債利子償還金減額 ▲294万

村の考えを問う六人の議員

橋本 勲議員

登壇

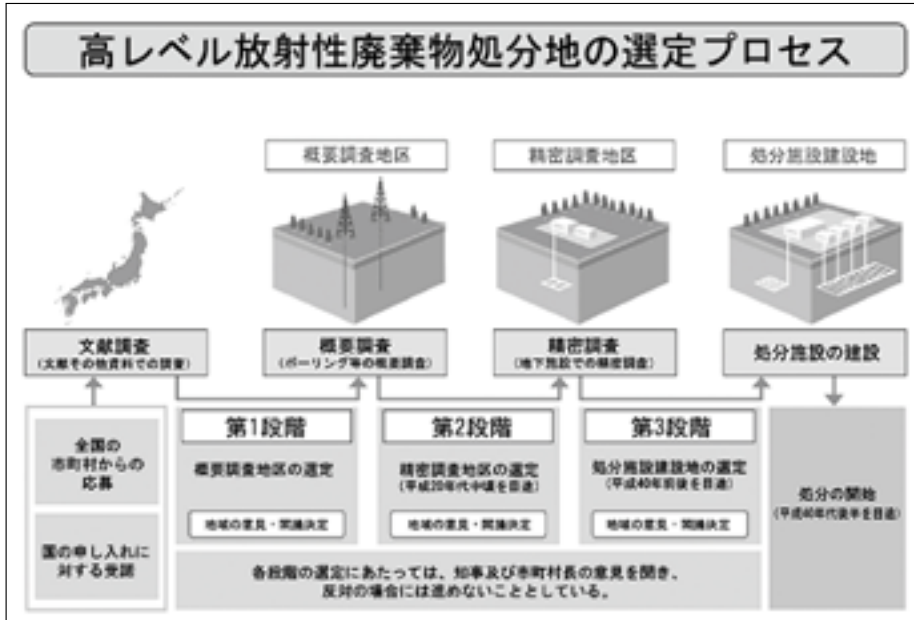


最終処分地選定に係る検討委員会等の設置を

高レベル放射線廃棄物の一時貯蔵期間は30年から50年とされているが、最終処分地の選定が遅れている。村として、最終処分地選定に検討委員会などを設けて取り組むべきではないか。

古川村長

◎最終処分地の選定は、事業主体であるNUMO※1、国、電気事業者が一体となって取り組むことが重要



海外返還廃棄物の受け入れに伴う振興対策をどう考えるか

橋本議員

海外返還廃棄物の受け入れに伴って、農林水産対策、福祉対策、教育や新しい研究開発対策、国道338号と394号の早期整備促進など振興対策についてどのような考えを持っているのか。

古川村長

◎具体的な地域振興対策をとりまとめた上、国、県及び事業者と協議・調整したい

農林水産業、福祉、教育や新しい研究開発対策については、第3次六ヶ所村総合振興計画に沿った村づくりを基本とし、議員の皆様の意見を聞きながら、本村の発展につながるよう総合的に取り組みたい。



国道・県道整備を要望する議員団

国道338号及び394号の整備促進については、県から国に強く働きかけてほしい旨を要望している。

いずれにしても、海外返還廃棄物の受け入れに伴う地域振興対策については、国からの三法交付金や事業者の協力が必要不可欠であり、今後具体的な地域振興対策をとりまとめた上、国、県及び事業者と協議・調整したい。

高橋文雄 議員

登壇



尾駸レイクタウン北地区の定住推進とあわせ墓地公園の計画はあるか

尾駸レイクタウン北地区に家を建設した人たちにとって、六ヶ所村を自分のふるさととして、将来にわたって愛着を持てるようにするには、いくつかは迎えなければならぬ。永遠の安らぎの場、墓地が必要ではないか。緑に囲まれた環境のよい墓地公園の整備が早急に必要と思うが、村長の考えはどうか。

古川村長 ◎計画はないが、将来的には必要不可欠である

定住促進のための墓地公園は、現段階では計画はないが、尾駸レイクタウン北地区など、定住を推進している地区には、将来的に共同墓地の整備は必要不可欠と思っている。

しかし、墓地需要、墓所形式、景観、官民の役割分担などさまざまな問題があり、これらの課題を解決できれば、住民の利便性などを配慮しつつ、公園との併設を念頭に置いて、今後検討したい。

高橋議員

墓地公園はある程度余裕のある敷地に建てなければならぬし、尾駸レイクタウン北地区に墓地公園をつくることは到底無理である。ある程度離れたところに、いつでも行ける憩いの場所という意味も含めて土地の確保

が先決である。早目に考え方を明確にして対応する必要がある。

高橋議員

村指定ごみ袋への助成を検討すべきではないか

すべての家庭で使うごみ袋の使用は、年々増える一方で、ごみ処理は深刻な問題も抱えている。その問題解決と住民一人一人の経費削減の一助として、村指定のごみ袋への助成は大変期待される事業だと確信するが、早期に検討する考えはないか。

古川村長

◎販売価格を据え置き対応しているが、負担軽減の必要性について検討したい

平成10年度から北部上北広域事務組合構成町村の野辺地町、横浜町とともに、ごみ排出量の抑制、

つながらるような部分を大いに工夫したい。

高橋議員

粗大ごみの管理方法を早急に検討すべきではないか

大型粗大ごみは、住民の利便性を考え各地域に集積所を設けているが、分別の徹底がなされていない状況で、不法投棄の無法地帯となっている。集積所を管理する町内会等ではどうにもならない状況で、村としても理解していると思うが、その対策についてどのような考えを持っているのか。

古川村長

◎村民への周知徹底をしていきたい

粗大ごみの収集は、周辺市町村では、自治体で収集せず、リサイクル場への自己搬入や個人が業者に委託する業者依頼な

どで対応しているが、本村は住民サービスの 일환として冬季節を除き、月1回収集している。今後も村民への周知や広報活動を徹底するとともに、各地区の意見集約をした上で、町内会等と協議し、協力を得ながら管理の方法等を検討してまいりたい。

高橋議員

散乱している粗大ごみは、地域外の方が夜中に捨てたり、朝早く通勤途中に捨てているのが現実にある。難しいと思うが、その辺の管理監督も含め今後の対策を講ずるべきである。



収集日外に散乱する粗大ごみ

古川村長 村民一人一人が実感できるような、幸せに

岡山勝廣 議員

登壇



温浴施設を利用者の利便性に則した運用ができないか

村内に温浴施設が幾つかあるが、それぞれの休館日を見ると、年末年始に加え、月曜日が休館になっている施設が多い。年末年始は、帰省した家族と一緒に温泉でゆっくり休むこともできない。そこで、各施設の休館日を調整し、休みが重複しないようにして、利用者の利便性を向上させることができないか。



村民の憩いの場「ろっかぼっか」

古川村長
◎人員不足等の課題解決に取り組み、検討したい

休館日の設定、年末年始の営業については、昨年度まで協議を重ねてきたが、指定管理委託している社会福祉協議会及び泊地区ふれあいセンターは、職員数などの課題が多い現状となっているため、このような課題を解消すべく、対応策を協議し、年末年始の運営が可能かどうか検討し、改善に努めたい。

岡山議員

同じ予算の範囲でも、職員のリバウンドを交換することによって、できるはずである。方法を検討して村民の利便性、健康増進につなげるべきである。

岡山議員

現在貯蔵管理されているガラスの固化体を定期的に取り出し検査すべきと思うがどうか

ガラス固化体の貯蔵期間は、30年から50年という長期間にわたるため、保安規定に基づく報告だけでなく、5年、または10年といったスパンで廃棄物がどのように変化しているのか、検査・確認することがより一層村民の信頼感が生まれると考えるがどうか。

古川村長

◎現時点では、必要ないと考える

貯蔵管理中のガラス固化体は、事業者の保安規定に基づき、適切に冷却されているかを確認されているところで、国においてはこれらが適切に行われていることについて保安検査等を通じて確認している。ご指摘の内容について国に確認したところ、熱が適切に除去されていることを保安検査等で確認していることから、定期的にガラス固化体を取り出して確認することは必要ないとの回答であった。

従って、国が一元的に安全規制を行い、その安全性は十分確保されていると認識しているため、新たな検査等については、現在のところ必要ないと考えるが、今後、議会や村民の意向も十分踏まえた上で、対応してまいりたい。

岡山議員

村道新納屋3号線の交差点の改善ができないか

交通量や運転のしやすさを考慮すると、新納屋3号線を直接国道338号へ接続させ、市柳総合公園側からの進入を一時停止にし、新納屋3号線へ接続させるようにした方がスムーズに通行できるのではと考えるがどうか。

古川村長

尾駮交番に確認したところ、ご指摘の内容は理解できるものの、近年この丁字路における交通事故や渋滞の発生は確認されていないので、交通安全対策上は、道路改良の緊急性は高いかと思われる。

村としては、村道整備にあたっては、地形及び道路線形を考慮し、交通安全に配慮した計画を進めてきたところで、県や公安委員会等の関係機関と協議しながら、基礎調査を行い、検討したい。



鳥谷部正行 議員

登壇



B住区の土地利用計画を示せ

昨年の12月議会で、村長は「地域住民の開発に対する願い、強い思い」というのは十分承知している。これからもビジョン等を持って、近未来開発には夢と希望をつなげたい。そのためには、議論する機会をつくって対応したい」と答弁をしている。

そこで、これまで関係機関と調整した実績等も踏まえ、今後の方針を示せ。

古川村長

◎用途制限を緩和し、関係機関に働きかける

平成19年5月策定の新むつ小川原開発基本計画におけるB住区の土地利用計画では、来訪者を対象とした歓迎機能や生活・福祉等の分野で魅力とゆとりを創造する機能

など、むつ小川原開発地区における開発の進展と時代の要請にこたえ得る機能の導入展開を図るとされており、村はこれを受け、用途制限を緩和し、店舗、事務所、ホテル、娯楽施設、軽工業の工場などが建築できるように、用途地域を準工業地域に変更した。

また、県からB住区の中を通る都市計画道路の廃止案が示されたが、廃止しないよう強く要望し、現状の計画が残っている。

今後とも、関係機関に対し積極的に働きかけ、土地利用が進むよう取り組みたい。

鳥谷部 議員

「生まれ育ったふるさとへの恩返しをする」ためにも、計画実現に向けて、関係機関と協議、検討をして、1日も早く実現すべきである。

鳥谷部議員

スポーツ少年団の国際交流が偏りすぎではないか

サッカースポーツ少年団が、韓国ヤンヤン郡の子供たちとサッカーを通じて、互いに訪問し、交流をしているが、この件について以下のことを伺いたい。

1. 実施に至った経緯と目的及び実績
2. いつまで継続するのか
3. 事業に要する経費、参加規模、参加資格
4. サッカーに限定された事業、だけに公正・公平の観点から問題があるのではないか
5. 国際交流ができる子供

と機会が全くない子供たちがあり、義務教育上の観点からバランスが崩れていると思うかどうか。

古川村長

韓国ヤンヤン郡とは、平成10年に「21世紀のよきパートナーとして相互理解と親善を深め、両自治体の共同发展を図る」ことを目的に、同郡を公式訪問したことがきっかけで、その後、訪問を重ねていく中、次世代を担う国際性豊かな人材育成が不可欠という観点から、平成16年度から「小学生サッカー交流事業」を実施している。

これまで、本村からは4回の62人を派遣し、ヤンヤン郡からの受入は、3回の48人となっており、参加者からは3万円を負担していただき、残りは国際交流事業費で対応している。

スポーツ交流を始めるにあたり、両自治体で協議した結果、サッカーが共通の競技種目であり、

野球やバレーボールなどについても模索したが、ヤンヤン郡では無理とのことであったので、今後、体制が整った折には、他の種目での交流も積極的に実施したい。

なお、この交流は、今後も継続して事業を行うことが有意義かつ重要なことと認識している。

鳥谷部 議員

最後に、本村のスポーツ少年団は、少子化やスポーツ離れなどを理由に、各競技において減少傾向が顕著に現れている

が、各地域で従来からの得意の種目が継続して活動が行われている。また、活動拠点は、学校ではなく地域社会にあり、村としても、各地域におけるスポーツ少年団の育成を支援してまいりたい。

田中国際交流課長

一人当たり約12万で、全体で297万円である。



今年のサッカー交流（韓国ヤンヤン郡にて）

木村常紀議員
登壇



海外返還廃棄物の受け入れ表明は、時期尚早ではなかったか

海外返還廃棄物受け入れは、1985年の立地基本協定に含まれているのか。また、受け入れ要請から5か月という短い検討期間での受け入れ表明について、村長の見解を示せ。

古川村長
◎受け入れの判断をする環境が整った

本年3月に受け入れ要請を受けた際、「立地協



記者会見で受け入れ表明する古川村長

力要請時において、包括的に含まれているものと思うが、イギリスからの単一反還については、立地協力要請後のことであり、村の課題を整理検討し、慎重に対処する」旨答えた。

昭和60年の立地基本協定書の「原子燃料サイクル施設の概要」によると、「再処理に伴う返還物の受け入れ及び貯蔵を行う」とされていることから、今回返還される廃棄物はすべて含まれていると理解している。受け入れに当たっては、安全確保を前提に、我が国の国際的信用問題等を考慮しつつ、地域振興が図られること、議会も含め意見集約ができることが重要であるとの認識のもとで、受け入れの判断をする環境が整ったものと理解し表明した。

木村議員
受け入れにあたっては、地域振興が最も重要である。村か



11月に一般公開された「スマート・グリッド住宅」

ら、これだけの地域振興、地場産業育成のために努力しているということを示して、実行していかないと効果がないのではないか。

木村議員
定住促進のための施策とその対応は

定住促進に向けた新たな都市づくりとして、尾駮レイクタウン北側市街化整備事業に取り組み、供用開始している国際教育研修センターに加えて、尾駮小学校が完成することにより、市街地の形成へ弾みがつくものと考えており、今後とも土地購入者への助成金事業を実施するとともに、分譲販売に全力で取り組みたい。

木村議員
村の定住促進は、日本原燃株をはじめ、関連会社の協力が不可欠と考えるので、村のトップとして、各企業に直接出向き販売促進に努めるべきである。



来春開校予定の尾駮小学校



一般住宅向け分譲地の状況

鳥山義隆 議員
登壇



カラスの勝手、
どう対応するの
か

千歳平地区のカラスの大群に遭遇するたびに、環境変化の影響ではないかと考えさせられる。どこから集まるかは「カラスの勝手」ではあるが、今のところ人的被害は聞かないものの、ごみの散乱やふん被害など、村内各地域でこのような事例は少なくないと聞いている。そこで、カラスの住み着く環境調査を含め、村内における被害の実態と防止・駆除対策について、どのように考えるか。

古川村長

昨年度までの被害状況として、牛舎内へ侵入し、牛へ危害を加える、飼料ケースからの盗み食いや電線下・牛舎周辺等へのふんの排せつ等の被害があり、今年も西地区で農作物への被害も出ています。苦情等を受けた場合

は、その都度、村猟友会に捕獲及び銃器による威嚇、駆除を依頼し、早急に対応をしているが、処分数も少なく、実効的な問題解決に至っていない。今後とも、関係機関と情報交換しながら、防止策を協議し、対応を工夫したい。

鳥山議員

現場に足を運び、状況の把握に努め、猟友会にだけ頼るのではなく、もっと駆除に対して工夫をして対応すべきである。

鳥山議員

村の産業振興と
う考えるか

地球環境の変化にも左右されず、路地栽培の安定収穫と安定経営につながる施策が必要かと思う。

野菜工場で収穫し、加工施設で野菜を加工し、学校給食や病院福祉施設などへ供給し、村内での野菜消費自給率アップと野菜残渣軽減を実施できる施設建設により、雇用の創出の確保を図ることが、村の産業振興につながると思うがどうか。

古川村長

◎まずは、多くの課題解決が第一

ゆうき青森農業協同組合に出荷された村内産の規格外品の長いものは、「六趣」の原料として有効利用されているほか、今年度から漬物加工等による販売が行われている。その他の野菜についても、施設の整備により、皮むき、カットニング加工などの一次加工品や、これを活用して新たな商品にする食品加工等様々な形態が考えられ、地場産品の有効活用が図られることで、自給率向上や野菜残渣処理の課題解決につながるものと期待している。

加工施設の建設に向けては、食の安全性及び採算性が求められることから、原料の安定確保、加工品目の選択、生産者の組織体制、商品の販売対策など、多くの課題もあることから、関係団体と情報の共有に努め、さま



規格外の長芋が原料となる六趣

ざまな視点から調査研究を重ねることが必要であり、課題解決の見通しがついた時点で検討したい。

鳥山議員

第一産業の活性化のために、安定経営に資するため、施策をもっと議論して講じていくべきである。

委員会レポート

総務教育常任委員会及び農林水産常任委員会の活動状況をお知らせします。

総務教育常任委員会

●『克雪ドーム(屋内グラウンド)等の建設に関する陳情書』を継続審議

去る9月7日に、委員会を開催し、村議会に提出された『克雪ドーム(屋内グラウンド)等の建設に関する陳情書』について慎重審議しました。

審議においては、施設の必要性は理解できるものの、膨大な建設費に加え、施設使用料を考慮しても、維持管理に多額の費用を要することから、県内の類似施設等の調査を実施し、慎重に判断すべきであるとの結論に達し、継続審議といたしました。

当委員会においては、今後、他町村で建設運営している類似施設を調査した上で、結論を出すこととしています。

●松本防衛大臣政務官に要望書提出

去る、10月13日に三沢対地射爆撃場周辺対策に関する要望を実施しました。

当日は、民主党の芝副幹事長及び松本防衛大臣政務官に要望書を提出し、意見交換を実施しました。

要望項目の要旨とその回答は次のとおりでした。

◇三沢対地射爆撃場の特殊性を考慮し、コンターの見直しをしてほしい。

回答:環境省が評価方法の検討を行っている状況であるので、環境省の評価を慎重に見極めながら対応を検討したい。



芝副幹事長に要望書を提出する戸田副村長

要望項目に対して回答する松本政務官



◇事務所及び店舗等の防音工事の実施。また、一般住宅の外郭防音工事対象区域拡充を早期に実施してほしい。

回答:まず住宅の防音対策を優先的にして、その上で事務所等の負担を軽減させていくか検討をしたい。

また、外郭防音工事については、全国的に85Wの地域の2割程度しか進捗していない状況であるため、まずは85W地域を優先して進めたい。

農林水産常任委員会

●記録的猛暑による野菜への影響を調査

9月7日に開催した委員会において、記録的な猛暑により、村内の農産物への影響が懸念されることから、村に対して関係機関と連携し、実態調査を行い、農業者への迅速な対応をするよう要望したところで、去る10月5日に被害の実態を把握するために調査活動を実施しました。



大根の被害状況を調査する様子



害虫の影響を受けた大根

調査に当たっては、ゆうき青森農業協同組合の協力を得て、大根生産農家のうち、猛暑の影響が大きかったところと比較的影響のないところを選択して調査を行いました。

調査終了後には、委員会を開催し、村に対して、被害を受けた農業者には、被害に対する一時的な所得を補償する施策ではなく、農業者にとって恒久的に役立つような施策を講じるよう要望したところです。

議員全員協議会

海外返還廃棄物の受入れに対し 厳しい意見

去る、7月29日、海外返還廃棄物の受入れに関し、県の専門家で組織する安全性チェック検討会において、報告書がまとまったことから、村長の要請を受け、議会議員全員協議会を開催しました。

当日は、山村修主査及び高橋邦彦委員から海外返還廃棄物の受入れの概要、貯蔵施設の安全性、英国からの廃棄物の交換に係る妥当性などの説明があり、安全性には問題ない旨の説明がありました。

議員からは、英国からの廃棄物の交換について、その妥当性を確認する意見が出されました。

また、去る8月11日には、村長が村の原子力等エネルギー政策懇話会や



議員からの質問に答える古川村長

原子力アドバイザーからの意見を踏まえ、さらには、県において、地層処分相当の低レベル放射性廃棄物の最終処分は、「確実に青森県外へ搬出すること、地域振興については、国に対し、電源三法交付金の拡充・見直しについて要望を行ったところ、資源エネルギー庁長官から、「財政的には

厳しい状況であるが、六ヶ所村の要望の趣旨も踏まえ、前向きに検討したい。」旨の回答が得られたことから、村議会の意見を伺うために議会議員全員協議会を要請し、開催となったものです。

議員からは、『海外返還廃棄物に限定した地域振興策を要請すべきである。』『村内の国道の整備を要請すべきである。』『第一次産業の振興策をもっと議論すべきである。』『海外返還廃棄物の受入れについては、その後、村長が村議会の各会派から意見を聞くなどして、最終的には、8月17日に、判断する環境が整ったものと理解し、庁議を経て、海外返還廃棄物の受け入れを容認し、記者会見を行って表明いたしました。』

の受入れ容認の判断は時期尚早である。』『サイクル事業は、村長が強いリーダーシップを発揮して進めるべきである。』『最終処分を選定について、国に強く要望すべきである。』『核燃料税を青森県から配分してもらうべきである。』などの厳しい意見が出されました。

この海外返還廃棄物の受入れについては、その後、村長が村議会の各会派から意見を聞くなどして、最終的には、8月17日に、判断する環境が整ったものと理解し、庁議を経て、海外返還廃棄物の受け入れを容認し、記者会見を行って表明いたしました。

再処理工場の竣工が2年間延期

9月10日、村に対して日本原燃株式会社より、再処理施設の竣工時期を、本年10月から2年間



質問に答える川井社長

延期する旨の報告がされたことから、去る、10月12日に同内容について議会議員全員協議会を開催して、出席した原子力安全・保安院、資源エネルギー庁はじめ、電気事業連合会、日本原燃株式会社の方から説明がありました。

議員からは、資源エネルギー庁には、『最終処分場の選定を急ぐべきである。』『原子力安全・保安院には、『安全は重要であるが、事業者に圧

力をかけるような規制はすべきではない。』、事業者に対しては、『ガラス溶融炉の温度管理について設備改善が必要だということとは、技術がまだ確立されていないのではないか。』『ガラス溶融炉だけでなく再処理工場全体の点検体制を充実させるべきである。』などの意見が出されました

が、大方の議員から事業者に対して『頑張っしてほしい』旨の激励の意見が出されました。

【一口メモ】 議会議員全員協議会とは、地方自治法第100条第12項の規定に基づき、六ヶ所村議会会議規則で定められているもので、議長が議会運営上必要があると認めた場合や村長から開催要請があった場合に開催されるものです。 今回の海外返還廃棄物の件については、議長が必要と認めて開催されたのが2回、村長からの要請で開催されたものが3回で、合計5回の議会議員全員協議会が開催されました。

議会広報のレベルアップに

村議会広報委員は『議会だより』の充実を図るため、去る、9月28日に青森県町村議会議長会が主催した議会広報研修会に参加しました。

当日は、全国議長会の広報研修会講師や広報コンクールの審査員を務めている深沢徹氏を招き、議会広報・改革への提言と題し講演会が行なわれたほか、県内町村議会で発行の広報クリニックが行われました。

講演では、文章表現の仕方や住民に読まれやすい広報誌の作成の仕方等について具体的に説明があり、議会広報の充実に大変役立つ研修会でした。



研修へ参加の広報委員



深沢氏の講義の様子

クリニックでは、当村の『議会だより』第13号(前号)を実際に講師からみてもらい、大変厳しい指摘を受けたところです。

今回の研修会での内容やクリニックの結果を踏まえ、議会広報の充実を図ってまいります。

村民の声

私はこう考える

橋本勲議員が6月定例会で「県内の大学に原子力工学科の設置要望を村が行うべきではないのか」という意見に大賛成である。

以前、県に対し同様の意見を投書したことがあります。その案は、六ヶ所村に原子力を学ぶ大学校を設立し、その場所は新むつ小川原開発(株)が所有するB地区。そして、千歳平地区の開発促進で建てた大きな家屋を持つ人が下宿を行うこと。さらには、AとB地区を結ぶ谷へ『日本一』の変な橋を築き各電力会社が行っている教育がまとめてでき、しかも現物がある原子力施設は六ヶ所村だけである。

村長にも何回かお話しをしましたが、橋本勲議員の要望はこれから、世界の六ヶ所にかがやく未来と人口増加につながるものと望むものであります。

六ヶ所村富ノ沢

鎌田正邦

(青森県景観形成審議会委員)

村民の皆さんからお寄せいただいたご意見、ご要望などを紹介します。どしどしお寄せください。お待ちしております。

12月定例会会期日程(案)

日程	月日	曜	区分	会議内容
第1日目	12月2日	木	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	12月3日	金	休会	
第3日目	12月4日	土	休日休会	
第4日目	12月5日	日	休日休会	
第5日目	12月6日	月	本会議(午前10時)	一般質問
第6日目	12月7日	火	休会	常任委員会※1
第7日目	12月8日	水	休会	特別委員会※2
第8日目	12月9日	木	本会議(午前10時)	議案審議
第9日目	12月10日	金	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 総務教育常任委員会 10時00分～ 農林水産常任委員会 13時30分～ 建設常任委員会 15時30分～

※2 原子燃料サイクル施設対策特別委員会 10時00分～ 新むつ小川原開発対策特別委員会 13時30分～

※日程は、変更されることがあります。

9月定例会の傍聴人は48人でした。

あなたも議会の傍聴をしてみませんか？

傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

臨時会は必要に応じて開催されます。

詳しくは議会事務局72-2111(内線411または412)へお尋ねください。